

ちちぶ

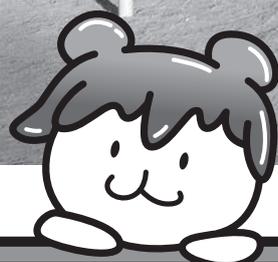
2021.2.10

第63号

市議会だより



ぶこう学童保育室



秩父市イメージキャラクター
ポテくまん

12月定例会

- 元年度の決算を認定
一般会計歳入 約318億8,428万円
歳出 約299億3,778万円
- 一般会計補正予算を承認・可決
〔PCR検査等の検査費助成
赤ちゃん・妊婦さん応援給付金〕

天気の良い日は影森小学校の
広いグラウンドで
元気いっぱい遊びます
ブランコ、鉄棒、タイヤ、
サッカー、ドッジボール、
ままごと、鬼ごっこ等々
みんなで遊ぶと楽しいよ！

12月定例会の議案質疑等の内容

12月定例会(11月25日から12月15日まで開催)では、市長提出議案19件のほか、議員提出議案3件を審議しました。質疑、討論の主な内容は下記のとおりです。

一般職員の給与に関する条例の一部改正

問 市職員の期末手当を引き下げる提案であるが、職員組合との交渉経過と結果については。
答 11月20日、職員組合と交渉を行った。手当の引き下げという厳しい内容であるが、丁寧に説明をし、合意を得ている。

一般会計補正予算(第5回)

問 新型コロナウイルス感染症検査費助成金について、対象が65歳以上の方、基礎疾患を有する方となっているが、その対象範囲をもっと広げて欲しいという声もある。現在示されている助成対象と定められた理由はどのようなものか。
答 重症化するリスクが高い一定の高齢者と、基礎疾患を有する方を対象とした。全国的に感染者が増えているが、大勢の方が感染される恐れのある学校や施設等では、症状がない場合や、濃厚接触者でない場合も、広い範囲の方の検査が可能になっているため、今回の対象者の方に限定した。

一般会計補正予算(第6回)

問 秩父地域地場産業振興センター補助金2千万円が計上されている。当該施設は、一般財団法人秩父地域地場産業振興センターが運営を行っており、市以外の4町についても当法人の役員になっているが、今回の補助金は市のみが行うものか。
答 秩父地域地場産業振興センターから、各町に状況の説明や支援を依頼したが、財政的な厳しさ、関与度の低さから補助金の協力はできないとのことであった。また、今後は、今まで物産館の売り上げ、貸館業務の収入をもとに経営をしてきたが、物産館の売り上げを改善すべく、秩父地域おもてなし観光公社と地域商社事業に連携して取り組むブラットホーム協定を結び、これらを軸に売り上げを伸ばすことで事業の安定化に努めたい。最小限の費用で秩父地域地場産業振興センターの経営を改善していく。

問 情報システム事業1682万6千円については、新型コロナウイルス感染症予防、また働き方改革の一環として分散勤務を行うためのサテライトオフィス設置やテレワークに必要な予算措置であると説明だが、想定される部署および職務内容は。
答 4月に実施した市役所の会議室を使った分散勤務は、本庁舎のほとんどの部署が対象となった。しかし、窓口対応等が多い部署や福祉関係の部署に関しては、住民サービスの低下につながる可能性があるため、窓口業務以外のごく一部の職員が分散勤務を実施した。テレワークについては資料作成や事業の企画立案等、ネットワークに接続できないため、限定した業務しか行えない状況であったが、今後安全に接続が可能になれば、広い部署の利用が可能になると思われる。職務内容については、4月は主に情報系の端末を使用した業務を実施したが、基幹系の端末が整備されれば、住民情報や税情報等を扱った業務が可能となる。



の様子(本庁舎4階)

問 公衆トイレ維持管理事業として、委託料が243万3千円減額されている理由は。
答 羊山公園臨時仮設トイレの清掃委託料であり、2年度は芝桜まつりが開催されなかったことにより、発注がなくなったため減額した。

問 国の個人番号カード事務費補助金24万9千円を充てた、住民基本台帳等事務費の通信運搬費の内容は。
答 個人番号カード交付申請者に対する交付通知書等発送数が当初見込額を超えたため増額補正を行うもの。元年度実績は約千通の送付、2年度は1200通を予定していたが既にそれを上回っており、現在流用により対応をしているので今回補正をお願いした。

問 花の木学童保育室改修工事設計業務委託料220万円について、計画の詳細は。
答 中村学童保育室を廃止し、花の木小学校内に学童保育室を移設するもの。現在の花の木学童保育室と合わせて、定員を100人とする計画である。



市道の認定について

問 影森和泉町内の市道認定については、特別養護老人ホームの建設、また同地区の開発行為により市道認定をすとのことであったが、同地区には他の道も存在しているが、それらを同時に認定しない理由は。

答 今回の市道認定は、特別養護老人ホームの開発行為により、市道認定基準にあった道路が整備されたため認定するもので、その他の道については砂利道等で、基準に合致していないため、現在のところ市道認定する予定はない。



市道影森155号線
(秩父病院東側)

幼稚園条例の一部改正

問 2年度をもって荒川幼稚園が閉園とのことだが、閉園後の職員や、園舎含め土地等の対応は。

答 職員については、市立幼稚園または保育所等で勤務していただく。園舎については速やかに解体し、土地については地権者へ返却する予定。

駐車場事業特別会計補正予算(第2回)

問 増額理由について、警備員の増員とあったが、詳しい内容は。

答 三峯神社駐車場は、現在土日に集中して混雑する状況が続いている。駐車場へ入るまでの渋滞も発生していることから、今回の増員に至った。当初の予定では、ゴルフデンウィーク、夏休み等を中心に観光客が多く訪れそうな土日祝日に、警備員の配置を検討して、契約を行なっていたが、2年については緊急事態宣言解除後の家用車の来場が増加したため、警備員の増員をお願いするもの。



令和元年度決算に対する討論

反対

本決算では元年10月に引き上げられた消費税が公の施設の使用料へと転嫁されている点や、予算の編成および執行においても、市民と市がまちづくりに関する必要な情報を共有する「情報共有の原則」、市民がまちづくりに参画する権利を市として保障する「参画の原則」、そして市民と市の信頼関係の下で共にまちづくりを進める「協働の原則」が活かされるといことが市政を推進する力を高めていく上で大変大事であると考え、本決算はそれらの取組みについて不十分さが否めない点などから反対する。

賛成

この決算は元年度予算案として議決、制定した予算を執行したものであり、監査委員にて審査され適正に処理されている。また審査は、現地調



12月定例会本会議

反対

含まれ延べ5日間行なわれ慎重に審査された。マイナンバー制度において個人情報漏えいを危惧するとの意見があるが、それを否とする理由の前にメリットを見るべきである。行政事務の効率化、行政サービスの向上が主な利点であり、サービスの電子化が進むことにより利便性の向上が見込める。以上のことから賛成する。

税や社会保障などの情報を政府が管理するマイナンバー制度を、健康保険証にマイナンバーを通じ個人情報を自治体や国の機関との間でやりとりできることを目指す「情報提供ネットワークシステム(NWS)」を運用する計画に関する委託料が含まれており、個人情報漏えいの危険、病院窓口の混乱が懸念される。マイナンバーカードと健康保険証の統合はやめるべきと考え、反対する。

賛成

歳入については収入確保の観点から、国保税の納付を促すための取組みが積極的に進められ、収納率は前年度比2.75ポイントの上昇であり、特に滞納繰越に移行しないように現年度分の納付に注力して対応している。歳出については、歳出の71.9%を占める保険給付費や県納付金等の事務処理は適切に行なわれ、保険者の目的の一つである被保険者の健康保持、増進を得るために、特定健康診査や人間ドック受診費用の助成など保健事業にも積極的に取り組んでいることから賛成する。

人事案件

人権擁護委員候補者の推薦について意見を求められ、市議会は次の方を適任と認め同意することに決定しました。

人権擁護委員候補者

笠原 弘美 氏
湯本 則子 氏



常任委員会の報告

総務委員会

12月定例会で付託された議案2件について報告する。

◆**税外収入の督促及び延滞金の徴収に関する条例等の一部改正**

◆**一般会計補正予算(第6回)**

問 地域公共交通網活性化事業の公共交通対策臨時支援金は、公共交通事業者に対するものと認識しているが詳細は。

答 バス会社1社とタクシー会社4社への支援金。バスは1系統あたり30万円、市内を走る20系統が対象で600万円、タクシーは1台あたり3万円で73台対象で219万円、計819万円の積算。財源は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金である。

問 **情報システム事業について、テレワーク端末が10台との説明だが、この台数で足りるのか。**

答 前回の分散勤務時におけるテレワーク実施課所は10課程度という実績、台数を多くしてしまうと余分な通信料が掛かってしまうという理由から10台とした。

○以上2件は原案のとおり可決

まちづくり委員会

12月定例会で付託された議案6件について報告する。

◆**市道の認定(和泉町地内)**

◆**一般会計補正予算(第6回)**

問 地場産業振興センター補助金2千万円に關し、今期の最終的な赤字額は約2700万円になる見込みとのことだが、経営努力によつて2千万円に抑えられるのか。

答 秩父地域おもてなし観光公社との地域商社機能面での協定締結市の業務ヒアリング実施および受託事業の収入等を見込み、700万円圧縮できる見通しである。

問 **費川宿観光トイレ増築事業および費川宿観光トイレ用地購入事業の内容は。**

答 国道140号大滝トンネル工事に伴い、猪鼻観光トイレを解体することになった。周辺に観光トイレが少ないことから費川宿観光トイレを増築する。

◆**農業集落排水事業特別会計補正予算(第2回)**

◆**戸別合併処理浄化槽事業特別会計補正予算(第2回)**

◆**駐車場事業特別会計補正予算(第2回)**

◆**下水道事業会計補正予算(第2回)**

○以上6件は原案のとおり可決

文教福祉委員会

12月定例会で付託された議案8件について報告する。

◆**専決処分 一般会計補正予算(第5回)**

○承認

◆**指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正**

◆**国民健康保険税条例の一部改正**

◆**市立幼稚園条例の一部改正**

◆**一般会計補正予算(第6回)**

問 学校管理運営事業の会計年度任用職員報酬214万7千円計上の理由は。

答 学校給食配膳員報酬の増額で夏休み、冬休みの短縮により勤務日が増加したため。

問 **新型コロナウイルス感染症対策事業減額による地方創生臨時交付金の不用額は他事業へ充当可能か。**

答 目的を詳細に定めて交付金申請しているの、目的外に使用する事はできず、国へ返還する。

◆**国民健康保険特別会計補正予算(第3回)**

◆**介護保険特別会計補正予算(第2回)**

◆**市立病院事業会計補正予算(第2回)**

○以上7件は原案のとおり可決

議会改革特別委員会

10月5日、11月2日、18日に委員会を開催し「常任委員会のオンライン会議について」協議をした。

まず、法的な観点から、総務省の通知等を参考に協議をした。通知の中で「委員会の開催場所への

参加が困難と判断される実情がある場合に、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話を行うことができる方法を活用することは差し支えないと考えられる。」とある。また、基本的な考え方、議事の公開の要請への配慮、議員の本人確認、自由な意思表明の確保について確認した。一方、「議決が無効になるかもしれないリスクを抱えてまで、オンライン会議にこだわるメリツトがあるとは到底思えない。法治主義の観点からも、あくまで法解釈ではなく法改正によつて実現すべき。」との声もあると認識した。

次に、実際にオンライン会議を実施している茨城県取手市議会を参考に協議し、「実際にオンライン会議を体験してみる。」との意見が出され、「ビデオ会議アプリを使用して模擬会議を行った。会議を終えて、「全員の顔が見えない。他のシステムも試してみる。」等の意見が出された。今後引き続き、調査・研究していく。

特別委員会の報告

10月5日、11月2日、18日に委員会を開催し「常任委員会のオンライン会議について」協議をした。まず、法的な観点から、総務省の通知等を参考に協議をした。通知の中で「委員会の開催場所への参加が困難と判断される実情がある場合に、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話を行うことができる方法を活用することは差し支えないと考えられる。」とある。また、基本的な考え方、議事の公開の要請への配慮、議員の本人確認、自由な意思表明の確保について確認した。一方、「議決が無効になるかもしれないリスクを抱えてまで、オンライン会議にこだわるメリツトがあるとは到底思えない。法治主義の観点からも、あくまで法解釈ではなく法改正によつて実現すべき。」との声もあると認識した。

次に、実際にオンライン会議を実施している茨城県取手市議会を参考に協議し、「実際にオンライン会議を体験してみる。」との意見が出され、「ビデオ会議アプリを使用して模擬会議を行った。会議を終えて、「全員の顔が見えない。他のシステムも試してみる。」等の意見が出された。今後引き続き、調査・研究していく。



特別委員会の報告

決算審査特別委員会

9月定例会において、その審査の重要性に鑑み、元年度一般会計特別会計および企業会計の決算の認定についての議案(10件)が決算審査特別委員会に付託された。

特別委員会では、9月から10月にかけて、必要な場所については現地調査を実施するなど5日間にわたり委員会を開催し、審査を行った。主な内容について報告する。

◆一般会計決算

問 市税の収入未済額の対策と滞納等による差押え件数と内容は。

答 収入未済額はここ数年減少傾向にあるが、さらに圧縮していくために電話催告、文書催告、納税コール、臨宅を強化している。元年度の差押え件数は182件で、内訳は、預貯金108件、生命保険27件、国税還付金22件等。

問 マイナンバー関連事業について、現在の交付枚数と交付率は。

答 2年9月30日現在で8084枚、交付率は13.2%。

問 ふるさと納税について、市内の方が他の自治体に寄附している人数、市税の減収額および市への寄附額と差し引きして市の財源として使える額は。

答 元年度に他の自治体に寄附した方は842人、額にして9457万円、市税の減収額は3960

万円。市の財源として使えるのは、元年度寄附額が約5億2千万円、諸経費と市税の減収額を差し引くと約2億5千万円になる。

問 移住政策推進事業の成果として近年の移住者数は。

答 移住相談センター経由で移住をした方は、平成29年度が2世帯5人、平成30年度が16世帯28人、元年度は41世帯63人。

問 英語教育強化推進事業に関し、事業内容と今後の展望は。

答 英語を聞く、話す、読む、書くの4技能を測定するGTEC(ジーテック)を中学2年生を対象に実施し、指導改善に活用。また、中学生対象のイングリッシュパワーアップセミナーを開催。今後は、引き続きGTECの実施、英検道場やコミュニケーション能力向上を目指した学習事業の実施、英語教育講演会を開催するなど基礎学力の向上を図っていく。

◆国民健康保険特別会計決算
○以上2件は挙手多数により認定

◆後期高齢者医療特別会計決算

◆介護保険特別会計決算

◆農業集落排水事業特別会計決算

◆戸別合併処理浄化槽事業特別会計決算

◆公設地方卸売市場特別会計決算
◆駐車場事業特別会計決算
◆市立病院事業会計決算
◆水道事業会計決算
○以上8件は認定

12月定例会で審議した議案の結果

議案の件名	議決結果	会派ごとの賛否						
		清流 9人	サン 3人	共産 3人	公明 2人	無会派 金崎 清野		
処 分 決	一般会計補正予算(第5回)	承認	○	○	○	○	○	○
令 元 年 度 決 算	一般会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	×	○	○	×
	国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	×	○	○	○
	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○
	介護保険特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○
	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○
	戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○
	公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○
	駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○
	市立病院事業会計決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○
	下水道事業会計決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○
条 例	一般職員の給与に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○
	市長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○
	市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○
	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○
	国民健康保険税条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○
	市立幼稚園条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○
	税外収入の督促及び延滞金の徴収に関する条例等の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○

議案の件名	議決結果	会派ごとの賛否						
		清流 9人	サン 3人	共産 3人	公明 2人	無会派 金崎 清野		
市 道	市道の認定	原案可決	○	○	○	○	○	○
補 正 予 算	一般会計補正予算(第6回)	原案可決	○	○	○	○	○	○
	国民健康保険特別会計補正予算(第3回)	原案可決	○	○	○	○	○	○
	介護保険特別会計補正予算(第2回)	原案可決	○	○	○	○	○	○
	農業集落排水事業特別会計補正予算(第2回)	原案可決	○	○	○	○	○	○
	戸別合併処理浄化槽事業特別会計補正予算(第2回)	原案可決	○	○	○	○	○	○
	駐車場事業特別会計補正予算(第2回)	原案可決	○	○	○	○	○	○
	市立病院事業会計補正予算(第2回)	原案可決	○	○	○	○	○	○
人 事 案 件	下水道事業会計補正予算(第2回)	原案可決	○	○	○	○	○	○
	人権擁護委員候補者の推薦(笠原弘美氏)	同意	○	○	○	○	○	○
議 員 提 出 議 案	人権擁護委員候補者の推薦(湯本則子氏)	同意	○	○	○	○	○	○
	児童扶養手当制度の拡充を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○
	犯罪被害者支援の充実を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○
	不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○

清流：清流クラブ サン：サンライズ秩父 共産：日本共産党秩父市議団
公明：公明党 無会派：会派に属さない議員 ※議長は人数に含まれていない。

○：賛成 ×：反対

一般質問

市政への質問

一般質問は、市政に関わる市の考えを聞いたり、議員が政策を提案したりするものです。各議員の質問項目は下記のとおりです（質問順に掲載）。

<p>① 小櫃 市郎（清流クラブ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地方（秩父）創生政策 2 地域活性化政策 3 吉田地域土地有効活用 	<p>⑤ 浅海 忠（清流クラブ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 公共施設・まちづくり政策 2 広域行政改革 3 秩父サイクルパークBMX場 	<p>⑨ 上林 富夫（サンライズ秩父）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 秘匿内容対策状況 2 危機における即応体制整備 3 補助金事業等の中止、変更の現状 4 新型コロナウイルスによる市の現状
<p>② 赤岩 秀文（清流クラブ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 医療・福祉・健康政策 2 教育・子育て・文化伝承政策 3 市道幹線51号線踏切の安全対策 4 県道73号線交差点の渋滞対策 	<p>⑥ 清野 和彦</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 防災・減災の推進 2 これからの市立病院 3 子どもたちをめぐる環境 	<p>⑩ 金崎 昌之</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 官製ワーキングプア対策 2 「助けて」を汲み取るまちづくり 3 市内循環バスの運行
<p>③ 江田 徹（清流クラブ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 秩父新電力株式会社の活用促進 2 災害時におけるドローン活用 3 道路環境の整備 4 各種申請書の押印 	<p>⑦ 本橋 貢（公明党）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 電子図書館の活用 2 市役所窓口払いキャッシュレス決済導入 3 災害時に備蓄ゼリー導入 4 結婚新生活支援事業 	<p>⑪ 山中 進（日本共産党秩父市議団）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 林地開発 2 障がい児（者）支援制度 3 第8期介護保険制度
<p>④ 黒澤 秀之（清流クラブ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 厚労省より委託された地場雇用対策事業 2 森林経営管理制度の現況と今後 3 コロナ禍における各業界の動向と支援策 4 3年度における歳入の見通し 	<p>⑧ 出浦 章恵（日本共産党秩父市議団）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新型コロナウイルス対策（医療・経済） 2 ジェンダー平等社会 3 田村井森地内の行政代執行 4 妊婦へのインフルエンザ予防接種補助 	

※市議会ホームページのインターネット録画中継で、一般質問の様子をご覧ください。

清流クラブ政策提言より



清流クラブ 小櫃 市郎

● 地方創生政策

地方創生、地域活性化政策の積極的な推進については。

答 まず総合振興計画については、今年度は総合振興計画前期基本計画の最終年度であり、現在、3年度からの5年間を計画期間とする後期基本計画の策定を進めている。前期の検証を実施すると共に、検証結果を反映する。各施策の担当部局が認識している課題、意見等を反映したほか、総合振興計画審議会委員の意見等も取り入れ計画作業を進める。計画の内容等については、ホームページ等で周知広報してきたが、より分かりやすく伝わりやすい情報発信手法を検討実行する。

観光入込客数の推移については、コロナ禍の影響で減少するものと推測される。オンライン媒体を活用した情報発信、情報共有の重要性がますます高まると想定されるため、一層の積極的活用を進める。相乗効果を発揮するための連携強化については、花の木プロジェクトの連携事業者である(株)コミュニケーションネットをはじめ、民間事業者、NPO、県、豊島区、ふるさ

と回帰支援センターなど関係機関との連携も進んでいる。セーフコミュニティ推進事業については、再認証の事前審査資料をホームページに掲載している。

● 吉田地域の土地有効活用

問 吉田地域の農地を市外の方が所有している割合は。

答 相続されていない土地もあり、正確な数字ではないが、吉田地域には、約1万筆の農地があり、1554人の方が所有している。吉田地域外の方は605人であり、地域外所有率は38・9%。

第2次
秩父市総合振興計画



平成28年3月

秩父市総合振興計画

一般質問

清流クラブ政策提言より



清流クラブ 赤岩 秀文
あかいわ ひでふみ

●医療・福祉・健康政策

問 障がい者福祉の向上に関連して、医療的ケア児の現状について質問する。

平成26年6月議会で「秩父市のユニバーサルデザイン化に関する請願」が提出され採択された。内容は、障がい者トイレの増設改善、バリアフリーマップの改定、肢体不自由児童・生徒が利用できる医療的ケアを含む施設の設置拡充、歩道のバリアフリー化等である。これらを基に秩父市ユニバーサルデザイン推進行動方針が示されている。しかしながら、医療的ケアが必要な児童生徒の問題だけが取り残されているのではないかと関係者から相談があった。特に提起されたのは放課後デイサービスの入所とレスパイト入院についてである。医療的ケアが必要な児童生徒の現状と、放課後デイサービスの現状は。

答 市で確認している医療的ケア児は7人。秩父郡市内で受け入れ実績がある放課後デイサービス事業所は1か所であるが、継続利用に至っていない。2年8月に開所した多機能型福祉施設「にじいろ

テラス」内の放課後デイサービス「ゆくる」において小学生から高校生までの知的障がい、身体障がい、重複障がいのある児童生徒の療育は行っているが、医療的ケア児の受け入れは行っていない。今後の受け入れについては、1市4町で構成する秩父地域自立支援協議会の専門部会で協議していく。



横浜市の医療的ケアについてのパンフレット(抜粋)

- ◎医療的ケア児のレスパイト入院
- ◎市道幹線51号の安全対策
- ◎県道73号線の渋滞対策

清流クラブ政策提言より



清流クラブ 江田 徹
えだ とおる

●環境・衛生政策

問 秩父新電力株式会社は、元年度決算において1800万円の純利益、公共施設の温室効果ガス排出量を2013年度と比較して、2030年度に40%削減する目標を11年前倒しで達成したと報告があった。秩父新電力株式会社の活用という観点から、今後の目標、および取り組みについてどう考えているか。

答 元年度実績において、当市が掲げる削減目標を11年前倒しで達成できたことは、秩父新電力株式会社の存在があったからこそである。2030年度までこの状態を維持すれば良いのだが、ゼロカーボンシティを掲げる市としては、排出量をさらに削減するための各種方策を実施していく。その方策の1つとして、二酸化炭素排出係数の低い電力を、秩父新電力株式会社から公共施設へ継続供給する必要があるが、電源開発を含めた事業検討は、今後協議しながら進める。

問 秩父地域でも、太陽光発電事業者や小水力発電事業者があるが、それらの事業者との連携や協力、

相互の意見交換等で地産の再生可能エネルギーの質を高めていく取り組みは考えているか。

答 秩父新電力株式会社の黒字経営を維持したうえで、再生可能エネルギーに携わっている事業者の方々と、今後どのような連携、協力が必要なのか、またそれらが実現可能なのかも踏まえて検討課題とする。市においてはコロナ禍の影響もあり、厳しい財政運営が予想されるので、財政面以外での連携と協力を可能な限り行なっていく。



今後の取り組みが期待される秩父新電力株式会社

一般質問

清流クラブ政策提言より



清流クラブ 黒澤 秀之
くろさわ ひでゆき

●産業・雇用政策

問 地域雇用対策として、厚生労働省より委託された「地域雇用活性化推進事業」および「生涯現役促進地域連携事業」の内容は。

答 両事業は、雇用機会が不足し過疎化が進む地域が、その地域の特性を活かし「魅力ある雇用」や「それを担う人材」の維持確保のため、また高年齢者が能力や経験を活かし働ける生涯現役社会を目指す取り組みを、1市4町等で構成する「ちちぶ雇用活性化協議会」が提案し、厚生労働省の委託事業に採択されたものである。両事業とも、10月から事業がスタートしており、企業向けメニューと求職者向けメニューの実施とともに、その両者をマッチングさせるメニューが大きな柱である。

問 手つかずの森林の整備を目的とした森林経営管理制度の現況は。

答 元年度より意向調査を始め、大滝の強石・大輪地区を実施。2年度は久那・別所・尾田蔭地区を進めており、市全域を9年かけて意向調査を実施する予定。現在3件の経営管理権を設定し、うち2件は民間へ再委託、1件は市が直

接森林整備を実施している。

問 新型コロナウイルス感染症におけるこれまでの市内消費活性化対策の効果は。

答 ペイペイのポイント付与額から推計すると、7月と9月の実施合計で4億9300万円以上の経済効果があつたと思われる。プレミアム付き商品券では、7万5千セットが完売しており、約9億円の消費を見込んでいる。



コロナ禍で苦しむ地場産業界へ支援策を！

- ◎コロナ禍における鉱工業、建設業、製造業の動向と支援策
- ◎3年度における歳入の見直し

清流クラブ政策提言より



清流クラブ 浅海 忠
あさうま ただし

●まちづくり政策

問 番場通り電線地中化計画の進捗は。

答 2年度、詳細設計が完了。3年度5月頃に番場町会、東町会、各商店組合、住民を対象に説明会を予定している。

問 秩父鉄道秩父駅東側から国道140号秩父陸橋の開発整備は。

答 都市計画マスタープランで方針の検討を進めている。県の事業として、秩父陸橋の平面化を進めている。現在、詳細設計を実施中。市では、平面化に合わせ腰田堀東側を通る中央632号の道路詳細設計(約320メートル区間)を進めている。

問 西武秩父駅から市役所本庁舎までのアクセス道路整備状況は。

答 秩父公園交差点までは、幹線51号線電線地中化に合わせて、2年度中に工事を実施する。幅員は、全幅12メートルで両側に歩道を設置する。

●広域行政改革

問 し尿処理事業広域化の進捗は。

答 統合処理の運営は、秩父広域市町村圏組合を協議対象として進

める。広域化基本計画の素案を2年度末までに完成させ、3年度にパブリックコメントを予定。4年4月に、し尿処理事業を秩父広域市町村圏組合の事業としてスタートさせる事を目指し、各種調整を進めている。



西武秩父駅から市役所へのアクセス道路



電線地中化される番場通り

- ◎埼玉県水道との連携推進
- ◎ちちぶ定住自立圏共生ビジョン(高校魅力化プロジェクト)
- ◎公共施設施策
- ◎市立病院の今後

一般質問

これからの市立病院のあり方



きよの かずひこ
清野 和彦

問 新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大とその社会的な影響を経験したことで、社会全体は今までにまして「健やかな社会」を希求するようになり、秩父地域の医療の要である市立病院に期待される役割は、より大きく広範なものとなるだろう。将来的に市立病院はどのようなあり方を目指すことが相応しいと考えるか。

答 地域医療を守っていくために地域の医師会との連携は市立病院の大きな役目である。総合診療科、救急医療、感染症への対応が今後の市立病院のあり方と考える。また、市立病院はかなり老朽化しているため、各機能の再配置も検討し、建て替えに向け早急に対応をしなければならぬ。保健センターも老朽化しており早急な対応を考えたい。さらに、県の施設ではあるが老朽化している保健所がどうなるのか。市立病院、保健センター、保健所の連携をしっかりと行えるよう方向性を出していくこと、また病院の広域化をどのように進めていくかということが大きな課題である。これらが次のステージとして市長に課せられた使

命であり、医師が市長であるという立場を最大限利用して進める。



健やかな社会の実現に向けて中核的な役割が期待される市立病院

- ◎ 荒川流域の共生共栄に向けた流域治水の推進と市の役割
- ◎ 避難所での密を避けるための混雑情報の可視化と情報発信
- ◎ GIGAスクール構想と電磁波対策
- ◎ 共生社会の実現に向けたインクルーシブ公園の整備
- ◎ ふれあい学校の今後の運営の方向性

電子図書館の活用



もとはし みつぎ
公明党 本橋 貢

問 コロナ禍に図書館に来館しなくてもスマートフォン等で本が読める電子図書館の導入は。

答 独自の電子図書館の運用については研究を続けながら、当面無料で公開されている電子図書館を活用、周知することでサービスの向上を考える。

● 市役所窓口払いキャッシュレス決済

問 新たな市民サービスとして、市民課の各種手数料の支払い方法に、電子マネー対応の交通系ICカードを含むキャッシュレス決済の導入は。

答 決済事業者および設備の決定、予算の問題等含め組織横断的に検討し、今後、調査研究を行う。

● 災害時の備蓄ゼリー導入

問 備蓄ゼリーは、東日本大震災の経験から被災者の声を基に作られた。食物繊維入りで栄養のバランスに優れたエネルギー補給に適し、フルーツ味で、5年半常温保存できる。備蓄ゼリー導入の考えは。

答 調理の手間もなく、備蓄食糧品としては非常に有効である。食

糧の備蓄計画の中で備蓄ゼリーの備蓄を検討する。

● 結婚新生活支援事業

問 内閣府は、少子化対策の一環として、結婚新生活の家賃や敷金・礼金、引越等の費用60万円を上限に補助する。この事業への取り組みは。

答 県が主導するモデル事業に申請中。元年度の婚姻届件数は239件。婚姻時の年齢や世帯所得の国の調査結果を勘案して、対象となる世帯は65件と見込んでいる。



5年半保存できる「備蓄ゼリー」

一般質問

市民の命と暮らしを守るために

日本共産党秩父市議員 出浦 章恵



問 売上減少が50%未満で、国の持続化給付金の申請ができなかった事業者がいる。「年の瀬を越せるのだからか」、「融資を受ければ返済をしなければならず、コロナ終息の目途が立たず、返済できる不安」、「廃業も考える」という切実な声がある。国に対し、困窮者の実態や、持続化給付金の継続を要望する考えは。

答 持続化給付金と同様な制度や新たな支援策の設置を国に要望することについては、今後の経済動向を注視し、どのような支援策が効果的なのかを見極めながら検討し、機会をとらえて県市長会などで提案していく。

● 田村井森地内の土砂撤去
問 業者による土砂たい積の崩壊があり、県が行政代執行をしている。代執行計画の詳細と進捗状況、今後の見通しは。

答 蒔田川を閉塞している土砂と流木の撤去、ならびに沢上部のたい積土砂の撤去が工事大要。井森地内蒔田川近辺から開始しており、崩落の原因箇所のない積現場付近についても10月26日から着手して

いる。工事は順調に進んでおり、市も現地確認を行っている。現在蒔田川の閉塞も解除され、工期は3年3月下旬までの予定。

問 行政代執行に係る費用は。
答 概算費用は約1億5千万円。市も県と協議を行い、公有地に係る一部分については協同行うと共に、私有地に係る一部分については市独自で撤去工事を実施している。



崩流土砂が撤去された様子

◎妊婦へのインフルエンザ予防接種補助

秘匿内容対策状況 (外部委託事業者含む)

サンライズ秩父 上林 富夫



問 情報システム全般におけるセキュリティ対策はどうしているか。原則認められていなかった国会の委員会でも、外部との通信遮断や室内での使用を条件に試行的にタブレットが解禁された。市での職員使用の端末は現状持ち出し可能のようだが、規定の内容は。

答 市では住民、職員、税、入札に関する情報等を電子データにより管理。基幹系、情報系、ネット系など主に3つの形態で構成され、職員の端末使用時は職員ごとのパスワード認証を行い、さらに基幹系システムには静脈認証を加え、不正使用防止のため、端末の利用状況や業務に必要な情報を閲覧できないよう制限している。さらに各端末はデータの流出を防ぐため、外部記録媒体を使用できない設定となっている。保有する各種データは各担当課長が責任をもつて管理している。職員使用の端末機器等の持ち出しは、市の規定により、許可が必要である。

● 新型コロナウイルスによる市の現状
問 市民の生活状況を調査してい



市で運用しているタブレット端末

答 市民への調査は実施していないが、各部署への問い合わせでも多かったのが福祉関係で631件。主なものは、収入減の方への福祉資金・総合支援資金の特例貸付について316件、ひとり親世帯臨時特別給付金245件、住居確保給付金34件。税金等の減免、徴収猶予などに関する相談179件、その他に水道、下水道料金の分割納付、新型コロナウイルスへの不安に関する相談等が多く寄せられている。

一般質問

官製ワーキングプア対策



かなさき
金崎 昌之
まさゆき

問 自治体が発注する業務の委託によって生まれる貧困層「官製ワーキングプア」対策として、落札に下限額を定める最低制限価格制度の適用範囲拡大の考えは。

答 市で課題は表面化していないが、自治体の状況を研究しながら適切な契約事務の運営に努める。

●「助けて」を汲み取るま
ちづくり

問 コロナ禍で自殺者が急増している。新型コロナウイルスの感染拡大で相談の機会が失われ精神的に追い詰められるのではないよう、「助けて」の声を漏れなく汲み取るまちづくりが必要。どのような取組みが求められているか。

答 まずは、各種相談窓口が設置されていることの周知が必要。また、市が策定する「秩父市自殺対策計画」に基づき、庁内各部署で市民の「助けて」の声を聞き逃さない取組みを実践する。

問 教育委員会ではどうか。

答 4月から10月の教育相談でみると、「性格・行動・友人関係」の相談が昨年度の79件から156件と倍増し、「その他」に分類され

る相談も136件から201件に増加した。女性相談員の配置などで、相談しやすい体制を整える。また、メール相談に対応できる体制も整えた。

●市内循環バスの運行

問 高齢化が進展し、高台にある大宮地区等では食料品の買い物にも苦勞している。「循環バス」の必要性が一層高まっているが。

答 3年度までに「地域公共交通計画」を策定予定。その中で市内循環バスの必要性も議論する。

バスは放射線状にかなり出ているが、街中を回る路線がない



林地開発



やまなか
山中 進
すすむ

問 林地開発許可制度の趣旨として、森林は水源の涵養、災害の防止、環境の保全といった公益的機能を有し、森林の土地について、その目的は適正な利用を確保することとしている。市内には、国立公園もある。市の基準を厳格化を。

答 県に、森林の持つ公益的機能を損なわないよう、審査の厳格化、許可指導、監視体制強化の検討を要望していききたい。

●障がい児(者)支援

問 市内にも、いろいろな症状を克服し、働ける人たちがおり、就業施設A型を望んでいる。市の取組みは。

答 秩父地域で、障がい者就業支援センターを設置し、就業を希望する本人の意思確認や適性を把握する就労準備計画を立て、ハローワークや就労系福祉士事業所等との連絡調整、見学や実習の手配を経て就労に結び付く支援を行っている。

問 医療的ケア児を預かることは専門職の確保、設備等財政的に厳しく、結果的に医療的ケア児の受け皿が極端に少ない。ある施設では放課後デイとして預かっている



にじいるテラス

◎第8期介護保険制度

意見書

12月定例会の最終日に、議員提出議案の意見書3件が提出され、審査の結果、原案のとおり可決されました。

可決された意見書は、内閣総理大臣をはじめ、関係行政庁等に送付されました。内容については、次のとおりです。

児童扶養手当制度の拡充を求める意見書

- 1 所得制限を緩和し、支給対象の拡大を図ること。
- 2 第2子以降の加算額を増額すること。
- 3 子の扶養者が公的年金を受けている場合でも併給できるようにすること。

犯罪被害者支援の充実を求める意見書

- 1 犯罪被害者が民事訴訟等を通じて迅速かつ確実に損害の賠償を受けられるよう、損害回復の実効性を確保するための必要な措置を講じること。
- 2 (犯罪被害者等補償法を制定して)犯罪被害者に対する経済的支援を充実させるとともに、手続的な負担を軽減する施策を講じること。

- 3 犯罪被害者の誰もが、事件発生直後から弁護士による法的支援を受けられるよう、公費による被害者支援弁護士制度を創設すること。

- 4 性犯罪・性暴力被害者のための病院拠点型ワンストップ支援センターを、都道府県に最低1か所は設立し、人的・財政的支援を行うこと。

- 5 地域の状況に応じた犯罪被害者支援施策を実施するため、全ての地方公共団体において、犯罪被害者支援条例が制定できるように支援すること。

不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書

- 1 不妊治療は一人一人に最適な形で実施することが重要であるため、不妊治療の保険適用の拡大に当たっては、治療を受ける人の選択肢を狭めることがないよう十分配慮すること。具体的には、現在、助成対象となっていない「人工授精」をはじめ、特定不妊治療である「体外受精」や「顕微授精」さらには「男性に対する治療」についてもその対象として検討すること。

- 2 不妊治療の保険適用の拡大が実施されるまでの間については、その整合性も考慮しながら、所得制限の撤廃や回数制限の緩和など

既存の助成制度の拡充を行うことにより、幅広い世帯を対象とした経済的負担の軽減を図ること。

3 不妊治療と仕事の両立できる環境をさらに整備するとともに、相談やカウンセリングなど不妊治療に関する相談体制の拡充を図ること。

4 不育症への保険適用や、事実婚への不妊治療の保険適用、助成についても検討すること。



3月定例会の予定

日程	議 事
2月24日(水)	開会、議案説明
3月1日(月)	議案に対する質疑
2日(火)	総務委員会
3日(水)	まちづくり委員会
4日(木)	文教福祉委員会
8日(月)	一般質問
9日(火)	
10日(水)	
17日(水)	委員長報告、採決、閉会

※各日、午前10時開会予定です。
 ※議場は、本庁舎の4階です。
 ※日程は、定例会初日に正式に決定されるため、都合により変更になる場合があります。

編集後記

この編集後記を書いている12月中旬、新型コロナウイルスの感染拡大は春・夏に続く第3波の上昇途上であり、感染者数は過去最多を更新し続けて未だ止まるところを知りません。新型コロナウイルスとの戦いが長期に及ぶにつれて、医療機関を中心に疲弊が限界に達しようとしています。

また、待望のワクチン開発も海外頼みになっていきます。将来を見すえて基礎研究を大事にしてこなかった結果であり、政治の先見性が改めて問われています。

しかしそんな中でも、明けない夜はないし、止まない雨も過ぎ去らない嵐もありません。待たれるコロナ後の時代は、コロナ禍で見えてきたさまざまな課題を活かした希望の時代にしたいものです。

令和2年12月 金崎昌之 記

編集委員

- 委員長 赤岩 秀文
- 副委員長 桜井 均
- 委員 金崎 昌之
- 江田 隆彦
- 木村 宏平
- 笠原 貢
- 本橋 貢